

施策マネジメントシート(2021年度の振り返り、総括)

作成日 2022 年 7 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治	
	10	公共交通の維持・確保	関係課	総務課 危機管理室/総務課 新治支所 住民係	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②来訪者	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。 ②公共交通を使って、目的地へ移動ができる。		基本事業	1 公共交通の確保
2 公共交通の利便性の確保	①町民 ②来訪者		公共交通を便利に利用できる。		
3					
4					

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持・確保に努めます。 公共交通の利便性の向上に努めます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H29)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.8	12.0	11.6	9.9	7.8	7.7
目標値					9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	261	264	266	247	121	145	
			目標値		268	268	268	268	268	268
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,204/731	1,170/734	364/745	341/719	208/337	-	
			目標値		1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 日常的に公共交通を利用している町民の割合(必要としている割合)を把握するため、成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・新幹線・在来線・タクシーなど)を利用していますか。→「ほぼ毎日」「週に1日以上」「月に1日以上」と回答した人の割合</p> <p>B) 利用者数が減少し続けると運行できなくなる可能性があるため、成果指標とした。 民間路線バス会社が運営する「水上線」及び「猿ヶ京線」の年度延べ利用者数の合計値である。</p> <p>C) 公共交通が便利になれば利用者数が増加すると考えられるため、成果指標とした。 在来線は、上越線の後閑駅及び水上駅の1日平均乗車人員の合計であり、新幹線は、上越新幹線の上毛高原駅の1日平均乗車人員である。平成30年度より後閑駅の無人化により、1日平均乗車人数が把握できないため、水上駅のみ1日平均乗車人数である。</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは0.1%減少すると予想される。公共交通の利用者絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少や少子化を勘案し、2022年度9.2%を目指す。</p> <p>B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。学生における利用者数が減少することを考慮し、現状維持2022年度268千人を目指す。</p> <p>C) 在来線の利用者数は、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光宿泊客数の増減に比例することを考慮し、現状維持の2022年度1,204千人を目指す。新幹線の利用者数は、成り行きでは毎年度3%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光日帰り客数の増減に比例することを考慮し、現状を維持させ、2022年度731千人を目指す。</p>
-----------	--

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の必要性を意思表示する。 公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等なるべく利用する。 事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービス向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 現行路線維持のため、利用促進と生活公共交通の確保に努める。 各関係機関と連携協力し、公共交通の利便性向上に努める。 来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行により、運転免許返納者が増加し、公共交通の維持・確保は重要となる。 人口減少や少子化により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 観光客数の増減に比例して公共交通の利用者数も変動する。 路線バスの運行費に係わる国庫等補助制度が見直され、生産性の向上(赤字改善)の取り組みが求められている。 高齢化社会、インバウンドへの対応が難しく、路線バスを維持・運行するための乗務員の確保も厳しい状況が続いている。 群馬県が、多様な交通手段を確保するための実行計画として、令和2年度から地域公共交通にかかる「群馬県交通まちづくり戦略」の策定作業を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民アンケートによると公共交通に不便を感じている=26.0%、「どちらかといえば感じている=20.5%」となっており、具体的な内容は「本数が少ない=74.2%」、「運賃が高い35.0%」、「バス停や駅が遠い=36.2%」となっている。 町営パーキングの決済方法を電子決済などに改良する要望がある。 路線バスの乗り継ぎ(特に水上から沼田市方面)が悪いので改める要望がある。

施策	10	公共交通の維持・確保	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成30年度は11.6%、令和元年度は9.9%、令和2年度7.8%、令和3年度は7.7%と減少している。 ②路線バス利用者数は、平成30年度は266千人、令和元年度は247千人、令和2年度は121千人、令和3年度は145千人で、令和2年度・令和3年度は、新型コロナウイルス禍の影響(緊急事態宣言や蔓延防止措置)で、学校の臨時休校や観光客利用も影響を受け大幅に減少している。 ③新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成28年度は731人、平成29年度は734人、平成30年度は745人、令和元年度は719人、令和2年度は337人と、コロナ禍の影響を受けて大幅に減少した。
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く利便性が高いといえる。 ②バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。また鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行であり、駅員が常駐する水上駅の他は、無人駅が4駅となっている。 ③駅乗車人数は令和2年度と前年度比較は、水上駅61.0%、沼田駅74.2%、中之条駅72.7%となっている。 (6月時点で令和3年度の「鉄道利用者数(在来線/新幹線)」は未公表) ④県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①日常的に公共交通を利用している町民の割合は7.7%で目標を下回った。なお、通学利用の高校生等はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。 ②令和3年度の路線バス利用者は145千人で、目標値268千人に対して大幅に減少した。 ③鉄道利用者数のうち在来線利用者数については、後閑駅の乗車人数が公表されず達成状況は分からないが、新幹線利用者数についてはコロナ禍の影響を受けて目標値を大幅に下回る結果となった。 (6月時点で令和3年度の「鉄道利用者数(在来線/新幹線)」は未公表)	

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	公共交通の確保	A 路線バス運行本数の減少数	本		実績値	0
目標値		0	0	0	0					0	
2	公共交通の利便性の確保	A 公共交通に不便を感じている町民の割合	%		実績値	48.3	53.7	52.1	50.1	46.9	46.5
					目標値		48.0	47.5	47.0	46.5	46.0
3		A			実績値						
					目標値						
4		A			実績値						
					目標値						

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	公共交通の確保	①民間公共交通事業者が自主運行する路線バスが赤字路線となっており、一部の路線は廃止となる可能性がある。 ②新型コロナウイルス感染症の蔓延により、町内を訪問する観光客が激減し、利用者数も激減している。路線維持のため、路線バス運行本数の減少が危惧される。
①路線バスの乗り換えや、時刻表などの情報入手を簡易にできる必要がある。 ②鉄道駅の利便性の低下や町運行路線、公共交通に依存している利用者に対する利便性の向上が求められている。			①群馬県がバス事業者と連携して作成したスマートフォンアプリ「ぐんま乗換コンシェルジュ」の周知、利活用の検討。 ②現行のバスカードが利用不可となる可能性があるため、路線バス事業者が導入した電子決済システムを活用し、利用者増に向けた取り組みの検討する。また、福祉関係者、観光事業者及び交通事業者と連携し、利用者数の増加と利便性の向上に向けた取り組みを検討する。
3			
4			

令和 4 年 6 月 30 日作成 (令和 4 年 7 月 15 日更新)

事務事業	000002	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,333,804 円		
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	・自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。 (道路運送法第78条、第79条)		-		事業実績			
	基本事業	01	公共交通の確保					乗車人数			
組織名		総務 課		新治支所住民 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	16	地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上と交通の安全を期すために運行する。		令和 2年度	令和 3年度	単位
									3100	4,283	人

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	路線バス回数乗車券購入費助成事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,075,680 円			
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが利用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは令和2年度から1,000円で購入できるようになり、利用者の運賃負担軽減を高め、利用者の増加に繋げる。		コロナの関係で群馬県やバス事業者とバスカード購入補助に代わる新たな補助制度の検討を進めたが、結論に至らなかった。		事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					バスカード販売枚数・作成枚数				
組織名		総合戦略 課		企画政策 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	10	キャッシュレス決済の進行により、磁気式プリペイドカードからICカードの普及が加速化する。	バスカード購入補助に代わる新たな補助制度を継続して検討し具体案をまとめる。		令和 2年度	令和 3年度	単位
									3,798・5,000	3,635・2,000	枚	

令和 4 年 7 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	路線バス運行支援事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,730,000 円			
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	水上地区内で運行する路線バス、宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。		①バスカードの販売促進 ②バスカードに代わる代替案の検討		事業実績				
	基本事業	01	公共交通の確保					利用者数(宝川入口～水上駅線)				
組織名		総合戦略 課		企画政策 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	10	①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減	自主運行継続のため、バスカードの利用促進や県が実施するバスや鉄道などの乗り換え案内などの情報を詳しく紹介することにより利用しやすい環境づくりに努める。		令和 2年度	令和 3年度	単位
									16	41	人	

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	344,000 円			
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保	後閑駅前町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。		場内の窪みに砂利を入れ整地し、除草を実施した。老朽化した駐車番号及び駐車場案内看板を更新し利用者等に分かりやすく表示した。		事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					契約(利用)台数				
組織名		総合戦略 課		行財政改革推進 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	5	砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が遅れると利用者に迷惑をかけてしまう。 契約者以外の車輛駐車、契約場所以外の駐車など、適正な利用者から苦情がある。	利用者の車種の把握や、利用者間で融通して利用してもらおう。直営での維持管理等により駐車料金を据え置く。		令和 2年度	令和 3年度	単位
									47	47	台	

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,000 円			
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。実業務は現場に近い水上支所で行っている。	駐輪場の現状を把握するため現地を確認し、代替案を協議した。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					利用者数				
組織名		総合戦略 課		行財政改革推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	7	4	人
						年間の借地料が割高である。また、年々、利用者が減少しているため、施設のあり方について検討が必要。	利用者数、コストパフォーマンスを考慮し別の方法で駐輪場を確保、運営するよう調整する。					

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	後閑駅前駐輪場管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,687,168 円			
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			後閑駅前に整備された駐輪場(コインパーキング)の維持管理を行う。維持管理及び料金回収等は月夜野振興公社に委託している。	カードリーダーの貸出が困難な場合に備えた無料券の運用を開始した。キャッシュレス決済について情報収集した。ゲートバー破損事故があり対処した。精算機の故障による釣り銭の払い戻しトラブルがあり、利用者に説明・謝罪・精算処理をした。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					利用台数				
組織名		総合戦略 課		行財政改革推進 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	10	10354	13671	台
						降雪量が多いとき、場内に駐車車両があり除雪等の対応が迅速にできない。精算機等機器の老朽化によるトラブルが増えてきている。	耐用年数が近づいていることから精算機の入れ替え、又はキャッシュレス決済対応のリーダーの取り付けを検討する。					